２０２２年度中央社保協全国代表者会議基調報告（第2次案1/11運営委員会）

この春、軍事費２倍化を阻止し、いのち・暮らし・社会保障の拡充のたたかいに決起しよう

２０２２年２月８日　中央社保協・全国代表者会議

**１.はじめに**

岸田自公政権は、憲法改正を前のめりにすすめ、世論調査で過半数の国民が反対していた元首相の国葬を、国会審議を無視し多額の税金を投入して強行しました。さらに、国民の不安をよそに原発の運転期間の延長や原発の新設に言及し、前代未聞の軍事費２倍化に突き進み、軍拡増税という更なる負担を押し付けようとしています。  
　新型コロナ感染拡大では、まともな対策が打てないまま第８波が拡大し、感染者、重症者、死亡者数は過去最多を更新しました。医療機関に罰則付きで感染症病床確保を義務付ける感染症法等改定案が12月2日に可決・成立しましたが、人員不足で感染者の受け入れが困難となった「医療崩壊」を防ぐ有効性のない改正です。感染症に的確に備えるためには医療機関への財政支援と人員増こそ求められます。

異常な物価高と円安が国民生活を直撃するなか、10月から75歳の医療費2倍化を強行し、2年連続で年金をカットし、史上最悪の介護保険制度改悪を推し進め、任意のマイナンバーカードを事実上強制する健康保険証の廃止に向けてひた走っています。大企業や富裕層へは優遇税制をすすめ、大型開発や軍事費に税金を注ぎ込む一方で、医療・介護・福祉の負担増や年金削減など社会保障を徹底的に削減していくなど、到底許されるものではありません。

この秋、生活保護をめぐって「生活保護削減は違法」と、横浜地裁で全国4例目となる削減処分取り消し命令が出されました。介護保険制度大改悪を許さない闘いでは、中央社保協をはじめ、さまざまな団体が反対の声を広げた結果、これまでに例のない、負担増の結論が夏に先送りとなりました。「声を広げれば変えられる」秋の闘いに確信をもち、春の闘いにつなげていきましょう。

2012年安倍政権から続く10年間で社会保障予算は自然増分を含め5兆円以上が削減されました。社会保障は消費税の税率が上がるたびに悪化し、国民負担率は直近で48％と過去最大となっています。これ以上の医療・社会保障の削減や国民負担増は絶対に許されません。憲法25条が定める社会保障は労働者・国民の基本的権利です。社会保障は平和と民主主義のもとで成り立つものであり、戦争や軍拡とは決して相いれないものです。

この春、憲法改悪を許さず、新自由主義により脆弱化した社会からの転換を求め、多くの国民や広範な団体と共同を広げ、国民のいのちと暮らしを守るため、軍事費2倍化を許さず、社会保障の拡充のたたかいに決起していきましょう。

**２.私たちをとりまく情勢の特徴**

1. 労働者・国民をめぐる情勢

OECD加盟国で賃下げが続くのは日本だけです。2021年の実質賃金は四半世紀で最低を記録しています。労働者の実質賃金は物価高騰の影響もあり、昨年度比で4.5万円の減です。（厚労省「毎月勤労統計」2022年4～9月確報）実質賃金はこの14年間で27.1万円の減となる一方、大企業の内部留保は505兆円を超え、この14年間で1.8倍もの増加（222.7兆円増）となっています。（財務省「法人企業統計」2022年7～9月期決算）労働者の所得の中央値は、1996年から2021年までに100万円下がり440万円となりました。所得500万円未満の世帯が増え、中間層の貧困化が確実に進んでいます。

日本のひとり親世帯の貧困率は、韓国にも抜かれ、OECD加盟国ワーストの48.3%です。ひとり親では、子どもを育てていくことが困難なのが日本の実態です。「この夏、電気代が恐ろしくて一度もクーラーを入れることができず、うちわで過ごしたので苦しかったです。電気代約4800円、ガス代約4600円、水道代約4300円。息をしているだけなのに死にそうです。どんなに節約してもトイレは1日1回しか水を流さないようにしても、お風呂は1週間以上10日までで一回だけの交換にしてもこれだけかかります。おかしいです。前はこんなことなかった気がします。節約を、これ以上どうすればいいのかわかりません」これは京都府のシングルマザーの声です。

日本の高齢者は年金が貧困で、4人に１人以上が働かざるを得ない状態です。スペインの10倍、OECD38カ国平均の2倍、働いているのが日本の高齢者の実態です（65歳以上の人口に対する65歳以上の就業者の比率2019年）日本高齢期運動連絡会がまとめた「後期高齢期の生活と意識に関する調査報告167ケース」では、負担に感じる支出ベスト３は、①後期高齢者保険料（64.8％）、②介護保険料（62.4％）、③消費税（53.9％）といずれも社会保険料・税負担です。また過去1年で経験した切りつめでは、①新しい服・靴を買うのを控えた（65.6％）、②趣味やレジャーの出費を減らした（62.6％）、③家族・友人との出費を減らした（52.8％）と続き、社会的体裁の維持や交流費用が切り詰められ、次に食費、受診控えをしている実態となっています。

1. 政治経済をめぐる情勢

2012年の自公政権が発足以降、安倍・菅・岸田政権は、富裕層や大企業の富を倍増させました。トリクルダウンで労働者にしたたり落ちたのは、賃上げではなく「賃下げと貧困と過労死」です。また「ＧＤＰは世界14位から27位へ日本経済を転落」させました。この上に、コロナ禍と物価高が労働者を襲っています。  
  
岸田政権は10月28日、物価高に対応するとして事業規模71.6兆円、財政支出39兆円となる総合経済対策を決めました。内容は電力・ガス料金の負担軽減やガソリン価格の抑制継続を重点政策としていますが、幅広い品目が値上がりしているときに個別品目に一時的な対策を講じても効果は限られています。約100の国・地域が、物価高への対策として消費税、付加価値税を軽減しているというのに、岸田政権は消費税減税を拒み検討すらしません。消費税減税は物価全体を引き下げ、家計を直接支援します。税率を当面、増税前の5％に引き下げることが急務です。

22年度の一般会計税収が68兆3,500億円余りと、過去最高だった21年度実績を上回る見通しであることを、複数の政府関係者が明らかにしたと、11月4日ロイター通信が報じました。主要税目のうち所得、法人税収などが堅調に推移しているとしています。国の税収はコロナ禍でも伸び続け、20年度にそれまで最大だった18年度の60兆3,563億円を抜き、一般会計税収が60兆8,216億円となり、21年度は67兆378億円と、再び過去最高を更新していました。想定通りに推移すれば3年連続で過去最高を更新することになります。

1. 憲法・平和・民主主義をめぐる情勢

**軍事費GDP比2％を狙い、5年総額43兆円**

政府自民党内で軍事費を2023～27年度の5年間の総額で、現行の約1.6倍となる43.1兆円とする案が浮上しています。岸田首相は台湾有事への参戦を要求している米国に、軍事費の「相当な増額」を誓約し、違憲の「敵基地攻撃能力」導入を軸とした大軍拡を行う予定です。軍事費は第2次安倍政権発足の13年度以降、10年連続で前年度比を上回り、8年連続で過去最大を更新しています。22年度当初予算は約5.4兆円で国内総生産（GDP）比約1.09％ですが、政府・自民党内では、GDP比2％の国防支出を目標に掲げた北大西洋条約機構（NATO）基準を採用する声が強まっています。NATO基準で算定した場合、防衛省以外で計上されている海上保安庁や内閣衛星情報センターの予算、旧日本軍の恩給費、遺棄化学兵器処理関連事業、国連平和維持活動（PKO）分担金なども含まれるため、23年度には約6.5兆円に引きあがります。その後、全体で毎年度1兆円程度上乗せされ、27年度には約10.8兆円まで膨れ上がります。現在の予算規模で計算すれば、この時点でおおむねGDP比2％になります。5年間の総額では、現在の中期防衛力整備計画（中期防）で定めている19～23年度の27兆4700億円から、次期中期防（23～27年度）で43.1兆円と約1.6倍になります。一方、自民党や防衛省内からは、軍事費本体の「純増」を求める声も出ています。その場合、軍事支出はさらに膨れ上がり、社会保障費などへの深刻な影響は避けられません。防衛省は23年度概算要求で、過去最大の約5.6兆円を要求。軍事力強化の7本柱を示し、その第1に敵基地攻撃能力につながる「スタンド・オフ防衛能力」をあげています。

**自公与党が敵基地攻撃能力保有を合意**

自民、公明両党は12月2日、歴代政権が「違憲」としてきた「反撃能力」＝敵基地攻撃能力の保有について合意しました。政府はすでに「反撃能力は必要」との認識を与党に示しており、今回の合意を受け、年内に決定する3文書に「反撃能力」の保有を明記する方針です。自公両党は、北朝鮮のミサイル問題など「安全保障環境」を口実に保有を正当化。「反撃能力」はミサイル防衛の不足を補うもので「自衛のための必要最小限度」だとしていますが、安倍政権が強行した武力行使の「新3要件」に基づいて行使するため、「存立危機事態」（集団的自衛権の行使）で「反撃」を行うことが可能となっているため、日本が攻撃を受けていないもとでも、米軍からの要請があれば海外で武力攻撃を行えることになります。

1. 医療・社会保障をめぐる情勢

**「生活保護削減は違法」、横浜地裁で全国4例目の削減処分取り消し命令**

2013年8月からの国による生活保護費削減は憲法25条（生存権）と生活保護法に違反するとして、神奈川県内の生活保護利用者46人が国や自治体を相手に削減処分の取り消しなどを求める「神奈川生存権裁判」の判決が10月19日に横浜地裁であり、「生活保護費削減は厚生労働相の裁量権を逸脱し、生活保護法に違反する」との処分取り消し命令が出されました。判決は、保護費削減の影響が利用世帯の96％と広く及ぶもので、減額幅も大きいとし、「その結果も重大である」と指摘。厚労相の判断には「最低限度の生活の具体化に関する判断の過程に過誤、欠落があるというべき」だとしました。また、判決は、生活保護基準は健康で文化的な最低限度の生活を維持するために十分でなければならないと指摘。その上で、専門家などの議論を経ない「デフレ調整」に関する厚生労働相の判断は「統計等の客観的な数値などとの合理的関連性を欠く」と述べました。　同様の訴訟は29都道府県で起こされており、処分取り消しを命じたのは大阪、熊本、東京の3地裁に続き4例目となりました。

**10月からの75歳以上窓口負担2倍化に続き、国が医療保険料引き上げ議論も開始**

厚生労働省は10月28日、75歳以上の高齢者が支払う医療保険料について、75歳以上の人口増に合わせて引き上げる新たな仕組みづくりの議論を社会保障審議会の部会で始めました。75歳以上の後期高齢者医療制度は当初、財源の10％（窓口負担分除く）を保険料で負担し、残りを現役世代からの支援金と公費で賄う形でしたが、人口減少に伴う現役世代の負担増加分を高齢者と折半する仕組みにより、75歳以上の人の保険料が占める財源負担率は現在、11.72％に増加し医療保険料は現在、全国平均で1人あたり月6,472円です。厚労省はこれまで国庫負担割合を減らしてきたことには触れず、現行制度でも現役世代の負担の「伸びが大きい」と世代間対立をあおる指摘に終始。「高齢者・現役世代それぞれの人口動態に対処できる」仕組みづくりを論点にあげ、75歳以上の人口の増減分も加味して保険料を決める方向を示しました。75歳以上の人口は2030年まで増え続ける見込みであり、この間、財務省は高齢者の保険料が占める負担割合が23％の「介護保険制度も参考に」と迫っており、医療保険料は従来以上の引き上げ幅で連続引き上げとなる危険性があります。

**約9割の病院で原油・物価高の「影響受けた」と回答**

福祉医療機構（WAM）が12日までに発表した9月の病院経営動向調査によると、回答病院の88.3％が原油や物価の高騰の影響を受けたとし、うち44.9％は4～6月の水道光熱費について前年度の同時期よりも20％以上膨らんだと答えています。費用が増加した勘定科目として水道光熱費（92.3％）、消耗品・消耗器具備品費（50.4％）、診療材料費（46.6％）などを挙げています。

**1～9月介護倒産が倍増、年間で過去最多ペース**

全国の介護サービス事業者の倒産（負債額1000万円以上）が1～9月に、前年同期と比べほぼ倍増の100件になった発表されました（東京商工リサーチ調べ）。過去最多だった2020年1年間の118件を上回るペースです。負債総額は4倍超の191億9100万円となっており、コロナ禍による利用控えに加え、食材や光熱費などの値上がりに伴うコスト増が影響しているとみられます。

**政府のマイナンバーカード押し付け強まる、保険証24年秋廃止を表明**

河野デジタル相は10月13日の記者会見で、マイナンバーカードと健康保険証の一体化を前倒しするために「2024年度秋に現在の健康保険証の廃止を目指す」と表明しました。健康保険証の機能を同カードに一本化することで法律上「任意」とされてきたカードの取得を事実上強制するものです。マイナンバーカードを保険証として使える制度は21年10月に本格運用が始まりましたが、登録した人は全人口の約2割にすぎず、専用のカードリーダーを設置した医療機関や薬局は約3割にとどまっています。政府が決めた2023年4月からのシステム導入の原則義務化にも医療関係団体から撤回を求める声があがっています。同カードは、行政機関が網羅的に国民のデータを把握しプライバシー侵害の危険性など専門家からさまざまな問題点が指摘されています。

**３.たたかいの基調**

1. 「平和的生存権」の確立、憲法改悪に反対し「全世代型」を掲げる社会保障解体を許さない共同行動の推進
2. 当事者、地域・職場の要求を基礎に、全世代の社会保障要求の実現、国民負担軽減要求を前面に「社会保障は国の責任」を掲げ国庫負担増の推進
3. 憲法９条、２５条を一体に、憲法を活かす学習運動の推進、人権としての社会保障について学習・対話の強化
4. 自治体キャラバンの推進、すべての自治体に地域社保協の結成・強化

**４．2022年秋のたたかい**

１．第66回全国総会、110名の参加で成功　新たな体制でのスタート

全国で新型コロナ感染拡大の第7波が猛威をふるうなか、8月3日、中央社保協は第66回総会を完全リモートで開催し、12中央団体43都道府県から110名が参加しました。総会は山口事務局長が第1号議案（運動方針案）と第2号議案（21年度決算報告及び22年度予算案）、会計監査報告が高田監査委員から行われ、山本事務局次長から第3号議案（2022年度役員案）が提案され、いずれも拍手で承認。討論は21団体から、各地の優れた活動報告や要望が出され、いずれも中央社保協の活動方針を豊かに補強するものとなりました。林事務局次長が「軍事費2倍化を阻止し、いのち・暮らし・社会保障を立て直す、壮大な闘いに決起しよう」と総会アピールが読み上げ、拍手で承認。中央社保協で4年半奮闘された是枝事務局次長、13年間奮闘された山口事務局長が退任挨拶し、大嶋新事務局次長、林新事務局長が信任挨拶し、新体制でのスタートとなりました。

２．いのち・くらし守る共同行動の推進

1. 全労連・日本医労連・自治労連・全日本民医連・中央社保協の5団体による「いのち暮らし社会保障立て直せ一斉行動」は8月10日、長友薫輝氏（佛教大学准教授）を招いて「政府が進める社会保障の解体の狙いとそれに対抗する闘いの展望」というテーマで幹部政策学習会を開催、現地10名+YouTube視聴61名+事後視聴185名、あわせて256名が学習に参加しました。長友氏は、コロナ禍は「人災」、感染コントロールすべき政府は、医療現場の努力や、国民の自己責任や助け合いに依存していると批判し、政府が進める全世代型社会保障改革の狙いは「労働力人口減少への労働力確保対策」であり「都道府県を管制塔に地方を衰退させる徹底した医療費抑制政策」であると指摘しました。これらは憲法第25条が定める国の責任の放棄であり、憲法25条は理不尽な国の政策や社会の仕組みを変える国民の主体的権利であると指摘、国の方針を住民に当てはめるのは本末転倒であり、地域から社会福祉や社会保障づくりを進めて変えていこうと呼びかけ、秋の闘いへ決意を深めるものとなりました。
2. 「いのち暮らし社会保障を立て直せ一斉行動」はその後、9月20日、10月24日と会議を行い、一斉行動としては区切りとし、必要な情勢に応じて集まることを確認するとともに、これまで共同で進めてきた「いのち署名」にかわる新署名の内容については中央社保協でとりまとめることを確認し、中央社保協の新署名に結集して取り組んでいくことを確認しました。

３．当事者要求を全面にして制度改善要求運動を推進

（１）７５歳以上医療費窓口負担２倍化の中止を求めるたたかい

1. 75歳医療費2倍化の10月実施は中止せよ　怒りの8.4緊急国会行動

3日間の臨時国会中の8月4日、中央社保協、医団連、年金者組合、高齢期運動連絡会の4団体は緊急国会行動を呼びかけ45名で怒りの声をあげました。政党から、倉林明子参議院議員と山添拓参議院議員が集会に駆け付け連帯の挨拶。中央社保協の住江代表委員が集会に先立ち「所得再分配機能を弱めた政治の下でコロナ、物価高が起きた。その上に医療費負担増など許されない」と力強く挨拶。日本高齢期運動連絡会の吉岡代表委員は「高齢者の17％が無貯金、貯金300万円以下は3分の１、医療費負担をあげる場合じゃない」と訴え、全日本年金者組合の加藤副委員長は「2割化になれば薬を減らすか、受診を減らすか心配の毎日だ」と訴えました。鎌倉代表委員は「高齢者は１割負担でさえ受診抑制がある。いのちまもるため2割化は撤回を」と語りました。日本高齢期運動連絡会の畑中事務局長が、「今こそ医療費2倍化やめろ、その声を全国で巻き起こそう」と行動提起し、集会後19人で衆参の厚生労働委員70人に「高齢者のいのち・健康・人権を脅かす75歳医療費2割化の10月実施の中止・延期を」の要請書を提出しました。

1. 「2倍化やめて」巨大横断幕を作成、７月25日から全国宣伝＆Twitterデモ

中央社保協は10月からの医療費負担増を許さない闘いを広げようと「75歳医療費の窓口負担2倍化やめて」の巨大横断幕を作成、中央では7月25日の新宿西口アルタ前で40名以上が参加し「年金削減に物価高、さらに医療費を増やすのか！」と怒りの声をあげました。同時にTwitterデモ「#75歳医療費負担2倍化やめて」を行い、2日間で10万3000インプレッション（見られた数）と大きな反響となりました。全国総会後、巨大横断幕は全国に活用を呼びかけ18組織50枚を作成し発送しました。中央は７月25日以降、街頭宣伝とツッタ―デモ「#75歳医療費負担2倍化やめて」を全国に呼びかけました。静岡浜松では定期総会でデビューし参加者が大きさにびっくりと反響。愛知は年金者組合が執行委員会後にJR金山駅前で宣伝、対話が進み30分足らずで11筆の署名が集まったと報告が寄せられ、東京や神奈川でも大いに横断幕を活用した宣伝行動が独自に大きく展開されました。

1. 9月に中止署名を国会に提出、追加2万4878筆で、累計83万4878筆

中央社保協、全日本年金者組合、医療団体連絡会議、日本高齢期運動連絡会は9月21日、10月実施を目前にした「75歳医療費2割化」の中止署名の提出集会を参議院会館で行い29名が参加しました。これまで81万筆の署名を提出から、2万4878筆を追加で積み上げて提出。署名の累計は83万4878筆となりました。集会には倉林明子参議院議員がかけつけ「高齢者の医療費負担増はいのちの問題。年金の引下げ、物価高騰、生活保護引下げで、確実に高齢者の生活は困難になっている。いち早く臨時国会でこの問題を追及していきたい」と力強く挨拶し追加署名を受取りました。年金者組合の代表者は「2割の保険証がきた。病気があり負担増は本当に心配」、全日本民医連からは「1割負担でも受診抑制ある。2割負担の実態をつかみ中止の運動を広げていく」と決意。日本高齢期運動連絡会からは「政府の全世代型社会保障改革は、高齢者だけでなく若者も含め、国は社会保障に責任を持たないということ。怒りを込めて運動をひろげよう」と訴え。神奈川社保協は「共同の闘いを広げてきた。9月29日は怒りの宣伝行動を行っていく」と決意する集会となりました。

1. 医療費2倍化強行実施に抗議、10.１怒りの新宿デモ、124名で決起

国際高齢者デーの10月1日、中央社保協、年金者組合、医団連、日本高連の4団体は、75歳以上高齢者の医療費窓口負担2倍化の強行実施に抗議する「10.1怒りの新宿デモ」を行い、土曜日の午後にも関わらず総勢124名が参加しました。デモに先立つ意思統一集会では、中央社保協の住江代表委員、日本高連の吉岡代表委員、年金者組合東京本部の小沢委員長がマイクを握り、岸田政権による医療費窓口負担増の強行実施に怒りの声をあげ、引き続き闘いを広げようと決意を語りました。引き続くデモでは、中央社保協運営委員の曽根さんと、全日本民医連の正森さんが、宣伝カーのアナウンスを担当。「いのちを削る医療費負担増は撤回を」「長生きを喜べる社会を実現しよう」「軍拡より暮らしに税金をまわせ」などと元気よくコール、新宿の繁華街を練り歩きました。この日は、北海道社保協や京都社保協などでも、抗議の街頭宣伝を行い、神奈川保険医協会では「抗議談話」を発表するなど抗議行動が広がりました。

1. 医療費2倍化実施後の影響調査、12月に厚労省で記者会見、2月1日集会へ

10月の強行実施後、11月から保団連と全日本民医連が「患者アンケート」を開始し、すでに受診抑制の声が出てきつつあります。日本高齢期運動連絡会は「後期高齢者の生活と意識に関する調査」に取り組み、12月1日に厚生労働省で記者会見を行いました（詳細を補強する）

2月1日には、老人医療無料制度が打ち切られ1983年2月1日に行われた怒りの抗議集会から41回目となる2.1高齢者中央集会・国会銀要請行動を実施しました。（詳細を補強する）

（２）史上最悪の介護保険制度改定を許さないたたかい

1. 「ミサイルよりケア」熱気あふれる介護署名キックオフ集会に320名

9月1日に新介護署名の「キックオフ集会」を行い、オンライン302名と集団視聴を含めて総勢320名が参加、介護制度大改悪阻止の狼煙をあげる熱気ある集会となりました。集会は中央社保協代表委員の山田医師が開会挨拶、全日本民医連の林事務局次長が署名の請願項目に沿った学習講演を行いました。現場の声として、介護福祉士として働く杉江さん（医労連）、家族を介護する泉川さん、日野さん（新婦人）、介護事業所から小島さん（暮らしネットえん）が発言し、新型コロナ第7波で、いずれも厳しい介護の実態を変えていきたい思いを語りました。中央社保協の林事務局長が秋の介護運動４つの柱を提起、①新介護署名をこの秋、全集中で取り組む、②全国で大規模宣伝に打って出る、③厚労省を包囲する闘いを広げる、④介護改善運動の連帯と共同を広げる。神奈川社保協の根本事務局長が閉会あいさつし、最後に参加者で「新介護署名がんばろう」のシュプレヒコールで集会を終えました。

1. 「介護利用料の原則2割化反対」全国での大規模宣伝の推進

中央社保協として「介護利用料の原則2割化反対」、「ケアプランの有料化やめて」、「要介護１・２の切り捨てやめて」など、2種類の横断幕を作成し全国47都道府県に発送、大規模宣伝を呼びかけました。9月14日には「#介護利用料の原則2割化反対」のTwitterデモをスタートさせ、中央では毎月25条宣伝や4の日巣鴨宣伝で発信を行いました。（各地での宣伝を補強）

1. 介護全国交流集会の成功（10月30日）

中央社保協は全労連とともに7月から8月にかけて介護等関係7団体に訪問し、①新介護署名の取組み強化・協力、②10月30日の全国介護交流集会の参加・協力要請を行いました。「介護経営は厳しさを増している。介護署名を施設内で取り組みたい（21老福連・西岡代表）」、「利用したくても介護が受けられない人が多い。署名に協力したい（認知症の人と家族の会東京支部・大野代表）、「福祉用具事業所から悲鳴があがっている。協力していきたい（守ろう介護保険制度市民の会・富田事務局長）」など、この秋の運動が重要という共通認識が広がりました。

（10.30集会の詳細を補強する）

1. 厚労省を包囲する闘い　介護保険部会会場前アクションと部会委員への一言

9月26日から、厚労省介護保険部会で「給付と負担」の議論が始まることから、介護保険部会の会場前で緊急アクションを3回実施しました。（9月26日は10名、10月31日は7名、11月28日は7名）

また、介護保険部会委員に対する要望書「私の一言」に取組み、全国の現場から切実な声2500名分を集約しました。11月中に全ての介護部会委員に郵送するとともに、12月6日には花俣委員（認知症の人と家族の会副代表）に直接手渡しています。また12月26日には厚生労働省にも直接提出しました。

1. 11月22日署名提出行動　13万7638筆を提出、紹介議員26名

臨時国会の終盤を迎えた11月22日、中央社保協は「介護保険制度の大改悪を許さない」決意のもと、新介護署名の提出行動（第1弾）を衆議院第2会館内で開催しました。集会会場に35名が参加し、全国86ヵ所からYouTubeをつなぎました。厚生労働委員の国会議員3名（日本共産党の宮本徹衆議院議員と、倉林明子参議院議員、無所属の芳賀道也参議院議員）に挨拶頂くとともに、紹介議員として全国から集まった署名13万7638筆を提出しました。集会後に厚生労働委員を中心に要請を行い、新介護署名の紹介議員はあわせて26名となりました。集会は窪田代表委員が開会あいさつし、新婦人から介護制度による負担増は許せない怒りの声、東京民医連から介護施設の入所者の負担増の実態を紹介、東京医労連から全産業平均から7万円も低い労働者の賃金改善の必要性を訴えました。集会の最後、秋山代表委員が、引き続き介護改善運動を強めようと行動提起しました。

1. 各自治体での介護署名の請願・陳情の到達

（各県の請願結果を補強する）

1. 至上最悪の介護保険制度改定を許さない　協力共同の推進

介護改善運動の連帯と共同を広げる取り組みでは、介護7団体の「認知症と家族の会」が8年ぶりに介護制度改悪ストップの請願署名とオンライン署名に取り組み、中央社保協も紙署名の協力、オンライン署名の拡散に努め広げました。同じく介護7団体の「いのちと暮らしを脅かす安全保障関連法に反対する医療・介護・福祉の会」は、上野千鶴子さんらと「史上最悪の介護保険改定に反対する会の院内集会」を結成し精力的なオンラインや院内集会を開催してきました。中央社保協として参加を呼びかけ共同の取り組みを広げてきました。12月末には7団体で会議を行い、それぞれの団体での取り組みを交流するとともに、春からの闘いを共同行動していこうと計画しています。

1. 各県・各組織での旺盛な闘い

沖縄社保協は、新介護署名2万筆目標を掲げ、秋だけで1万2千筆を突破するかつてない取り組みとなりました。保険医協会、医療生協、民医連、にじの会、県労連、認知症の人と家族の会の7団体で「介護保険制度の改善を求める沖縄県民の会」を11月6日に結成、中長期的な介護改善運動にも踏み出しています。新婦人では新介護署名の班単位で広げ、秋の署名提出の力持ちとなりました。大阪社保協は介護学習会を地域ブロック単位で旺盛に取り組みました。全日本民医連は介護署名8万4000筆を集めるとともに利用料の2割化影響調査に取組み、在宅サービス利用者1097名、施設利用者514名の実態をまとめ11月21日に記者発表を行いました。施設入所者へのアンケートでは、利用料が 2 割に引き上げられた場合、67 名（13.0％）の利用者、家族より

「施設を退所する、もしくは退所を検討する」との回答。在宅サービス利用者へのアンケートでは、利用料が 2 割に引き上げられた場合、「サービスの利用回数や時間を減らす」との回答が 285 名（26.0％）、「サービスの利用を中止する」が 38 名（3.5％）、「サービスの利用回数・時間を減らす、サービスの利用を中止する」の両方選択した方が 54 名（4.9％）という深刻な結果が明らかになっています。

1. 厚労省交渉　介護制度大改悪は断念を

12月26日、中央社保協は議員会館で、厚生労働省交渉を実施しました。交渉の冒頭、全国2407人分の「介護保険制度の見直しに関する要望書・私の一言」を提出しました。中央社保協の交渉団は7名とリモート参加6名。厚労省は老健局から6名が応じました。厚生労働省は口頭で、介護署名の４つの請願項目に沿って現状の到達を報告。全労連の秋山副議長は、厚労省として介護の予算確保の努力を求め、全日本民医連の林事務局次長は、利用控えが深刻となる利用料2割化の影響調査について報告し介護制度の抜本改善を求めました。新婦人中央本部の日野さんは、会員の介護負担増に対する怒りの声を紹介し、介護負担増の断念を求めました。リモート参加の愛知社保協から、軽度者の総合事業の受け皿が難しい実態を報告し、事業所の実態調査を強く求めました。

1. 介護保険大改悪の行方　夏まで結論先送りへ

至上最悪と言われた介護保険制度大改悪は、大きな批判を受け、運動の広がりの中で年内の取りまとめが先送りとなりました。運動の成果ですが、保険料引上げ、2割化の対象拡大、多床室の室料徴収などの負担増は、夏まで先送りとなっており春のたたかいが本番となります。

◆厚労省の介護制度見直し論点の結論

・要介護１と２の保険外し　 ➡　見送り（3年後の見直しで結論）

・ケアプランの有料化　　　　➡　見送り（3年後の見直しで結論）

・65歳以上の保険料引上げ　 ➡　先送り（夏までに結論）

・老健など多床室の室料徴収　➡　先送り（夏までに結論）

・利用料2割負担の対象拡大　➡　先送り（夏までに結論）

・40歳未満の介護保険料徴収 ➡　見送り（3年後の見直しで検討）

・低所得者の居住費負担増　　➡　見送り（3年後の見直しで検討）

1. 介護・認知症なんでも相談（11月11日　３０県で２６１件の相談）

11月11日「介護の日」に、全国を対象に「公益社団法人認知症の人と家族の会」と中央社会保障推進協議会は共同で、今年で1２回目となる「介護・認知症なんでも無料電話相談」を行いました。北海道・青森・岩手・秋田・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・新潟・富山・長野・静岡・愛知・岐阜・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・鳥取・島根・岡山・広島・山口・香川・高知・宮崎・鹿児島の計３０都道府県で相談窓口を設け、全国で２６１件の相談を受けることができました。昨年から10県増です。相談の特徴は、「コロナ禍の中で孤立し、誰にも相談ができず、誰かに話を聞いてほしかった」という声、年金生活の中で物価高騰や介護保険などの負担がこれから大きくなると介助者である家族の貯蓄がなくなってしまうといった「コロナ禍で在宅介護の比重が高まった事の反映と思える相談」が多数ありました。

（３）子ども医療費無料化のたたかい

1. 子ども医療費無料制度を国の制度に　10・3新署名スタート集会

臨時国会が始まった10月３日、中央社保協は、子ども医療全国ネットワークと共催で「新署名スタート子ども医療全国ネット国会内集会」を参議院会館内で開催しました。集会は実参加32名とZOOM63ヵ所、YouTube視聴を含め１５３名が参加しました。マスコミは日経、北海道新聞、赤旗、東京民報の4社が取材しました。集会は学習講演「子育て世代生活実態調査から見える貧困世帯の実態」と題して、和歌山生協病院の佐藤医師（小児科）が講演しました。子育て世代の貧困調査から、コロナ禍で子育て世代の貧困実態を報告、子どもの健康を後回しにすることがあってはならないと、子ども医療費無料化制度の重要性を語りました。行動提起を新婦人が行い、新署名は3年間で100万筆目標、この秋から子ども医療費無料制度の拡充と、国の制度実現へ自治体請願に取り組もうと提起しました。その後、各地の運動交流として千葉、神奈川、香川、沖縄、静岡が報告、中央社保協が閉会挨拶を行いました。

1. 子ども医療全国ネットの事務局団体に入り運動推進　上野駅での宣伝行動も

10月3日の共同集会を機に、子ども医療全国ネット―ワークの事務局団体（新婦人・保団連・民医連・医療生協）に、中央社保協も加わり運動を推進する役割を担ってきました。12月17日には、新署名では中央での初の街頭宣伝とTwitterデモ「#国として18歳まで医療費無料に」を上野駅周辺で実施、具体的な行動に踏み出しました。今後全国規模の宣伝行動を広げていきます。

1. 自治体キャラバン各地で大きな前進

子ども医療費無料化制度の拡充を求めるたたかいは、各地の自治体キャラバンを通じて大きく前進しました。（各県での前進事例を記述する）

（４）国保改善のたたかい

1. 保険料の統一化阻止のたたかい
2. 国保料を引き下げるたたかい
3. 資格証明書ゼロのたたかい（コロナ禍で減少状況、民医連手遅れ受診）
4. 国保44条一部負担減免拡充のたたかい（長野・山梨）
5. 各地のキャラバンの特徴（秋田・子どもの均等化をなくす闘い）
6. 国保改善交流集会（1兆円国費増で均等割・平等割廃止、統一選は国保争点に）

（５）年金改善のたたかい

1. 「年金引き下げ違憲訴訟」全国44県、39地裁、5,279人の原告
2. 「若い人も高齢者も安心できる年金制度を」署名の推進
3. 年金者一揆に参加

（６）生活保護のたたかい

・生活保護基準引下げ処分の取消を求める裁判「いのちのとりで裁判」は、全国29ヵ所（地裁）で、原告1021人（世帯）が提訴している生活保護基準引下げに反対する訴訟です。この裁判は、生活保護を利用している人の「いのちのとりで」を守るだけでなく、社会保障制度の根幹となる「健康で文化的な最低限度の生活」、人間らしい生活を守るための裁判です。全生連「いのちのとりで裁判全国アクション」に引き続き共同し、25日行動などへ参加しました。

・横浜地裁で4度目の勝訴判決

（７）保険証の廃止、マイナンバーカード一本化を許さないたたかい

1. 保険証の廃止反対　３庁省大臣署名スタート

中央社保協は、マイナンバー制度反対連絡会が提起した「マイナンバーカード取得義務化につながる健康保険証の原則廃止とマイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化の撤回を求める請願署名」に取り組むことを確認し進めました。政府は2023年４月から「マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化」、２０２４年度中に「保険者による保険証発行の選択制」を導入しマイナ保険証に切り替え「保険証の原則廃止」を目指しています。保団連は8月31日までに「オンライン資格確認システム導入原則義務化に関するアンケート」に取組み、9月に結果を発表しました。オンライン資格確認のシステム導入原則義務化に78.6%が反対、健康保険証の原則廃止は75.5%が反対を表明。現場の医師から「いままでの保険証での確認を続けることが最良の策」と声が上がっています。中央社保協として「健康保険証の廃止を許さない」国民的大運動に立ち上がろうと呼びかけてきました。

1. 「保険証の廃止表明」河野大臣の記者会見に怒りのオンライン署名の広がり

保険証を廃止してマイナンバーカードに一本化する急速な動きに不安が広がっています。医療機関では窓口での大混乱や、開業医ではシステム義務化による廃業の危機など危惧されています。マイナンバーカードの取得は任意であり、健康保険証を人質に、実質的にカードを強制することは許されません。国の狙いは「さらなる患者の負担増、医療社会保障の抑制」です。

1. 保険証廃止・オンライン資格確認・マイナカード強制反対院内集会

（具体的に記述する）

1. マイナ保険証を強制するな12月3日、新宿アクションに決起

12月3日、中央社保協は保団連と共催で「マイナ保険証を強制するな、保険証廃止反対、オンライン資格確認義務化撤回を求める」緊急新宿アクションを実施しました。同時刻に #マイナ保険証を強制するな Twitterデモを全国に呼びかけました。宣伝行動には、住江代表委員を先頭に、医師・歯科医師らと中央社保協加盟団体からあわせて50名が参加し、次々とマイクを握り怒りの声をあげました。「保険証廃止の撤回」を求める大臣宛署名は、1時間で28筆が集まり、1万293筆が中央社保協に届きました。任意のマイナンバーカードを、国民の命綱である健康保険証を人質に、事実上強制することは許されません。引き続き全国で抗議の声を強めていこうと意思を固めました。

1. 3省庁要請　保険証の廃止反対大臣署名18万9217筆を提出

12月６日、中央社保協が加盟するマイナンバー反対連絡会が「健康保険証廃止反対、医療機関へのオンライン資格確認義務化撤回、マイナンバーカード強制反対、12.6　3省庁要請及び院内集会」を主催しました。３省庁要請には、中央社保協、全労連、全商連、保団連、土建（東京・千葉・埼玉）、神奈川建設労連、東京地評など20名が参加、厚生労働省、総務省、デジタル庁から9名が対応しました。冒頭、「保険証の廃止反対大臣署名」18万9217筆を提出、①保険証廃止の撤回、②医療機関へのオンライン資格確認義務化撤回、③マイナンバーカードを強制しない3点を要請しました。30分の要請後、院内集会を開催。闘いの広がりの一方で来年の通常国会には、これまでの社会保障・税制・災害3分野から、さらに利用を拡大するマイナンバー改悪法案が出される。闘いの輪を広げ「保健証の廃止撤回とマイナンバーカード強制反対」の国会請願署名と、団体署名に取り組むことが提起されました。

（８）地域医療を守る運動の推進

・感染症法への対応（法の中身と運動）

・第1３回地域医療を守る運動全国交流集会

・全国での地域医療守る運動の記述を加える

（９）学習運動の強化・中央社保学校の成功

中央社保協は、学習を運動の力にと、学習運動の強化を位置づけ、定期総会後8月～12月までに１０回にわたる学習会（共催を含む）を位置づけ、参加を呼びかけてきました。

1. いのち一斉行動幹部学習会（8/10）詳細は前述
2. 新介護署名キックオフ集会（9/1）詳細は前述
3. 中央社保学校in千葉（9/17-18）
4. 子ども医療費無料化学習集会（10/3）詳細は前述
5. 第20回全国介護学習交流集会（10/30）
6. 中央社保協ＳＮＳ講座（11/2）

11月2日、SNS講座を開催し26名が参加しました。11月7日現在、YouTube視聴は288回です。講師の井上伸さん（国公労連）は、総務省の統計資料等から、客観的事実としてSNSの活用が求められる時代であり、社保運動においては、とりわけ世代間対立や分断を解消し、社会保障の拡充を実現するためには、Twitterの活用が大切であること。批判を恐れ躊躇することは政府や財界の思うつぼ。街頭宣伝で訴えることを発信すれば大きな問題は起こらない。まず組織で作ったビラやポスター、組織での取り組みを告知する、組織に寄せられた現場の声を紹介するなど、発信することから始めようと呼びかけました。

1. 憲法学習交流集会（11/8）
2. 地域医療まもる運動全国交流集会（11/23）
3. デジタル化と社会保障学習会（12/7）
4. 国保改善運動学習交流集会（12/11）

（１０）第210回臨時国会、3者共同の国会行動

・第210回臨時国会（10/3～12/10　69日間）会期延長なし

・国民大運動、安保破棄、中央社保協の三者による定例国会行動を3回実施

（１１）共同行動の推進

・＃いのちまもる医療・社会保障を立て直せ10・20総行動実行委員会に結集

・憲法２５条を守れ　２５条共同行動実行委員会の開催

（１２）宣伝行動の推進

・「75歳医療費２倍化やめて」巨大横断幕18組織50枚を作成・活用

・「介護利用料原則2割化やめて」巨大横断幕47組織100枚作成・活用

・毎月１３-１５日、２３-２５日を宣伝行動ゾーン呼びかけ

・社会保障拡充「４」の日宣伝行動（毎月14日巣鴨宣伝・東京社保協と共同）

・２５日宣伝行動（２５条共同行動実行委員会と共同）

・消費税廃止各界連宣伝行動（24日を基本）に結集

・SNS活用の強化

Twitterフォロアー1084（2022年7月）➡3545（2022年12月）

（１３）地域社保協づくり

・各県で、社保協の結成、再建・強化に向けて、取り組み推進

・岡山・岐阜・千葉で地域社保協づくり

（１４）被災者優先の災害復興

（１５）ケア労働者の賃上げや最低賃金の引き上げなど労働組合との共同

（１６）消費税減税・インボイス廃止などの闘い

・消費税廃止各界連との共同

（１７）安保法廃止を求める大軍拡に反対する共同行動（仮称）の結集

・12月22日に「大軍拡よりくらし運動相談会」に参加

（１８）事務局体制の強化

**５．2023年春、運動の課題**

**（１）大軍拡より社会保障の拡充を求めるたたかい**

①「大軍拡より社会保障の拡充を」100万筆署名（仮称）の推進

請願項目（案）

1. 格差と貧困をなくし、社会保障の維持・発展のため、大企業と富裕層の課税強化
2. 軍事費２倍化ではなく、医療・介護・福祉・年金・子育て・生活保護など、社会保障予算の国庫負担の増額と国民負担の軽減

取り組み期間（案）

・2023年1月～2025年6月末まで（解散なければ国政選挙は2025年夏）

署名の目標（案）

・2年半で100万筆を目標とする

地元国会議員へ紹介議員の要請行動を、地方議会での意見書採択をすすめ、通常国会中の国会提出行動（第1弾）を設定する

②全国での大規模宣伝行動の推進

1. 中央社保協の署名スタート行動として2月8日（水）代表者会議の夕方、18時より新宿アルタ前で大規模宣伝を予定し、Twitterデモ（#大軍拡より社会保障の拡充を）で全国に参加を呼び掛ける。
2. 9日と25日を軸に全国統一行動日を設定し、全国で見える闘いを進める。中央社保協で巨大横断幕のひな形を作成、各地で独自印刷して活用を進める。
3. これまで以上にSNSの活用推進、オンライン署名も取り組み世論化を図る。

③国会を包囲する闘いと共同行動の推進

1. 国民大運動実行委員会、安保破棄中央実行委員会、憲法共同センターなどが進める「大軍拡より暮らし運動（仮称）」に結集し、国会行動と共同行動を進める

**（２）これ以上の国民負担増を許さない、通常国会のたたかい**

1. 介護制度大改悪を阻止する闘いの推進
2. 介護制度大改悪を延期に追い込んだ秋の闘いに確信を持ち、介護署名50万筆の達成、紹介議員の獲得と、地方議会での意見書採択を全国で積み上げる
3. 夏までに介護負担増が狙われる①介護利用料の2割化の対象拡大、②第1号保険料の引き上げ、③介護施設の多床室の室料徴収　を断念に追い込む（国会対策強化・大規模宣伝・記者発表・パブコメ集中・介護給付費分科会への要請等）
4. 現場の声を可視化する闘い、TwitterデモなどSNSのさらなる推進
5. 医療制度改悪阻止と制度改善運動の推進（75歳医療・子ども医療・国保）
6. 75歳医療費2倍化阻止の請願署名を継続し更に積み上げるとともに、2割化実施後の影響調査をまとめ、当事者の声を可視化する全国で記者会見など進める。
7. 18歳まで子ども医療費無料化を国に求める請願署名を、子ども医療全国ネットと共同して取り組む。
8. 国に向けた国保料の引き下げの闘い（1兆円の国費増で均等割・平等割廃止）
9. 健康保険証の廃止を許さないたたかい
10. 健康保険証の廃止を許さない国会請願署名の推進
11. 健康保険証の廃止を許さない3月23日、国会院内集会の成功
12. コロナ禍を克服し、医療・公衆衛生体制の拡充を求めるたたかい（補強が必要）

**（３）地域から要求前進を、統一地方選挙に向けたたたかい**

1. 統一地方選は4月9日と23日が軸。自治体要求前進のチャンス、２、３月議会での闘い、候補者に要求を公約させる闘いを進める
2. 払える国保料を求める運動を推進する
3. 子ども医療費無料制度の拡充（①年齢は入院・外来とも18歳まで、②完全無料化・現物給付化・一部負担金の撤廃、③所得制限の撤廃）
4. 地域から、いのちと暮らしと社会保障を守る大運動を

**（４）すべての地域に社保協を、学習運動の強化と地域社保協の結成・強化**

自治体キャラバンは毎年県内の給付水準を比較分析し、それぞれの自治体に合わせ個別具体的な要求を作成し、地域住民と行政職員が折衝の場を作り交渉する「選挙以外で社会を改善させていく」優れた運動です。学習を力に

1. この春、地域社保協を作るため動き出す。自治体キャラバンから地域社保協は生まれます。すべての地域に社保協の結成を目指す。
2. 地域社保協づくり３つの教訓　①３人寄れば、もう社保協、②役員は、会長・事務局長・事務局次長、③名刺と印鑑をつくる。
3. 全県で自治体キャラバンの開催に踏み出す。中央社保協として、自治体キャラバン交流集会の開催を目指す。
4. 学習を運動の力に。この春も中央社保協として毎月学習運動に取り組む。

■当面する主な行動日程について

1月23日（月）通常国会（予定）

1月25日（水）代表委員会

1月28日（土）税研修会　～29日（日）

1月30日（月）近畿ブロック会議

1月31日（火）介護7団体打合せ

2月01日（水）2.1高齢者中央集会

2月03日（金）保険証廃止するな　街頭宣伝

2月08日（水）全国代表者会議

2月14日（火）社会保障拡充「４」の日宣伝行動

3月13日（月）関東甲ブロック会議

3月14日（火）北信越ブロック会議

3月15日（水）東海ブロック会議

3月20日（月）東北ブロック会議

3月22日（水）中国ブロック会議

物価高騰に見合う年金額引上げを求める決起集会

3月23日（木）保険証廃止の中止を求める院内集会

3月24日（金）九州・沖縄ブロック会議

3月27日（月）四国ブロック会議

8月　2日（水）中央社保協　全国総会（予定）

9月16日（土）中央社保学校（in岡山）～17日（日）

※毎月「１３-１５日」「２３-２５日」を宣伝行動ゾーンとして提起しています

12月23日　代表委員会での意見

2024年度予算の記述を

23年の闘いが重要であるという記述

春の運動　大軍拡の情勢を前に出す

デジタル化問題と、どう対抗するかの記述を

医療制度改悪にどう闘うか　議論を　国負担を減らし軍拡予算

75歳医療費保険料の仕組みが変わろうとしていることに対する運動

情勢に、社会保障が壊される方針・考え方を記す

コロナ感染症に対する具体的な闘い

24年改定にむけて　コロナ禍の医療介護公衆衛生をどう立て直すのか